

2月定例会の審議結果

2月定例会で審議した市長提出議案121件、議員提出議案10件の審議結果は、次のとおりです。

(○=賛成、×=反対)

自民党=自由民主党京都市会議員団(21人)

民主・都=民主・都みらい京都市会議員団(14人)

共産党=日本共産党京都市会議員団(20人)

公明党=公明党京都市会議員団(12人)

()内は3月19日現在の議員数

	件名	審議結果	会派名			
			自民党	共産党	民主・都	公明党
21年度予算案	特別会計(母子寡婦福祉資金貸付事業、老人保健、地域水道、京北地域水道、特定環境保全公共下水道、中央卸売市場第一市場、中央卸売市場第二市場・畜場、農業集落排水事業、雇用対策事業、土地区画整理事業、土地取得、基金、市公債)、公営企業会計(水道事業、公共下水道事業、高速鉄道事業)	可決 [付帯決議下欄参照]	○	○	○	○
	一般会計、特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、駐車場事業)、公営企業会計(病院事業、自動車運送事業)	○	×	○	○	
20年度補正予算案等	一般会計2件、特別会計(雇用対策事業、介護保険事業、後期高齢者医療、地域水道、京北地域水道、土地区画整理事業、基金、市公債、定額給付金給付事業)、公営企業会計(病院事業、高速鉄道事業)	可決	○	○	○	○
	公営企業会計(水道事業、公共下水道事業)	○	×	○	○	
条例制定案	大原簡易水道整備基金条例、ふるさと納税基金条例、介護保険料安定化特例措置基金条例	可決	○	○	○	○
	職員給与条例、横大路運動公園条例、コミュニティセンター条例、社会福祉事業基金条例、介護給付費準備基金条例、障害者自立支援法の施行に関する条例、生活館条例、後期高齢者医療に関する条例、市営住宅条例、道路占用料条例、里道管理条例、自転車等放置防止条例、地域水道条例、地域水道の管理に関する条例、介護保険条例、市立大学奨学基金条例、国際親善交流基金条例、社会福祉奨学基金条例、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例、特別会計条例2件	可決 [付帯決議下欄参照]	○	○	○	○
条例改正案	環境保全事業振興基金条例、大学のまち交流センター条例、事務分掌条例、職員定数条例、廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例、無鄰菴条例、美術館条例、西京極総合運動公園条例、宝が池公園運動施設条例、地域体育館条例、市民スポーツ会館条例、男女共同参画センター条例、青少年活動センター条例、都市公園条例、衛生関係手数料条例、児童館及び学童保育所条例、心身障害者扶養共済事業条例、斎場条例、深草墓園条例、共葬墓地条例、京北特定環境保全公共下水道条例、市立小学校条例、市立中学校条例、国民健康保険条例、教職員の給与等に関する条例、市長等の給与の額の特例に関する条例、保育所条例、教職員の給与の額の特例に関する条例	可決 [付帯決議下欄参照]	○	×	○	○
条例廃止案	心身障害児福祉会館条例、知的障害者通勤寮条例	可決	○	○	○	○
	指定管理者の指定(北白川児童館、七条第三児童館、桂徳児童館)、全国自治宝くじ事務協議会に関する協議、町の区域の変更、包括外部監査契約の締結、納所排水機場(仮称)新設工事(排水機械設備工事)請負契約の変更、納所排水樋門(仮称)新設及び洛南排水樋門撤去工事委託契約の変更、市道路線の認定、市道路線の廃止、損害賠償の額の決定、辺地に係る総合整備計画(左京区大原百井地域)の策定、過疎地域自立促進計画の変更、土地開発公社定款の変更、阪神高速道路株式会社による市道高速道路1号線等の料金の額の変更に係る同意	可決	○	○	○	○
	左京区総合庁舎整備等事業実施契約の締結、不動産の取得	○	×	○	○	
	固定資産評価審査委員会委員の選任8件	○	○	○	○	
	副市長の選任2件、教育委員会委員の任命	○	×	○	○	
	人権擁護委員の推薦	可と認める	○	○	○	○
議員提出議案	市会委員会条例の一部改正、市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の制定、肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書、細菌性皰膜炎等の重症感染症を予防するワクチンの早期定期接種化を求める意見書、地上デジタル放送の更なる対策を求める意見書、「緑の社会」への構造改革を求める意見書、地下鉄事業(公営企業)に対する国の支援を求める決議	可決 [意見書・決議2・3面参照]	○	○	○	○
	経済情勢悪化に対する更なる経済対策の拡充を求める意見書	○	×	○	○	
	日本経済の再生を図るために経済政策の抜本的転換を求める意見書、後期高齢者医療制度における資格証明書運用に関する意見書	否決	×	○	×	×

◆ 21年度予算の審査 ◆

2月定例会では、普通予算特別委員会に21年度一般会計予算など予算案15件とその関連議案38件を、また、公営企業等予算特別委員会に病院、水道、公共下水道、自動車運送(バス)、高速鉄道(地下鉄)などの21年度予算案8件とその関連議案4件を、いずれも2月26日に付託し、各委員会において、局別の質疑や市長・副市長に対する総括質疑を行うなどの審査を行いました。3月19日の本会議で各委員長から審査の経過と結果の報告があり、報告の後、付託議案の議決を行い、すべて原案のとおり可決しました。

なお、21年度予算と関連議案に付けた付帯決議(要旨)は次のとおりです。

[○=付帯決議に対して賛成
×=付帯決議に対して反対]

[一般会計]

- 一定の負担をお願いする市民に対し、サービスの向上と明確な説明責任を果たすとともに、行財政改革を遅延なく推進すること。
- 人口増や経済活性化に取り組み、市税増収の数値目標を掲げて自主財源の拡充を推進すること。
1.2(自○、共×、民○、公○)
- 交響楽団の音楽芸術文化振興財團への移管に当たり、以下の点に留意して取り組むこと。
(1)楽団員の身分と給与等を従来どおり保障
(2)経営ビジョンの明確化による組織強化等

(3)本市による楽団・財団の運営状況等の把握

(4)市民還元事業の継続実施等

4 市立浴場の在り方について、総点検委員会の最終報告を踏まえ、速やかに実施計画を明確にすること。
3、4(全会一致)

5 プール制について、保育園連盟と真なる協議を続けるとともに、基本理念を尊重し制度を再構築すること。

また、保育の水準を下げないために必要な財源を検討すること。

6 保育園連盟の不透明な公金の取扱いについて、真相と課題を徹底的に明らかにし、不正流用には厳正に対処し、福祉行政に対する信頼回復に万全を図ること。

5、6(自○、共×、民○、公○)

7 福祉サービス協会で前理事長の専決による外債運用が行われ損失が生じたが、資産管理等に対する本市のチェック機能が働くよう改善し、厳正に対処、指導すること。

また、これを教訓に、外郭団体における人事及び事務体制の在り方を抜本的に見直し、制度面でチェック体制を整備強化し、透明性を高めるべきである。

(全会一致)

[国民健康保険事業特別会計]

保険料改定については、被保険者に丁寧な説明と応対を行うこと。

また、国保特別会計の健全化には制度の抜本的な改革と国からの補助金の増額が必要である。さらに、予防医療の推進を図り、医療費の抑制も推進すること。

[環境保全事業振興基金条例の一部改正]

ごみ有料化財源については、①導入当初の趣旨を徹底すること、②全市の施策を対象に「低炭素社会」等の構築に資する事業に活用することを市民に分かりやすく説明すること。

[コミュニティセンター条例の一部改正]

従来の施策や施設の対象者には、十分な周知、丁寧な説明等の配慮をすること。

また、今後も人権文化の一層の向上及び人権問題の解決に向けて、市民の共感と理解を得ながら、積極的に取り組むこと。

[自動車運送(バス)事業特別会計]

17年ぶりに黒字予算となっているが、不良債務は、いまだ100億円を超えており、経営健全化の取組が重要である。

特に、営業係数の悪いバス路線は、より効率的な運営に努めるとともに、市民の声を聴くなど、乗客増対策に積極的に取り組むべきである。

[高速鉄道(地下鉄)事業特別会計]

今後も不良債務の増加が見込まれており、より一層の経営健全化に努めなければならない。

1日当たり5万人の乗客増を平成30年までに達成するための明確な計画を示すべきである。

さらに、オール京都市での取組はもとより、更なる国の支援を得られるよう要望すること。

以上5つ(自○、共×、民○、公○)

* 2・3面参照

市会改革推進委員会を設置

3月19日に市会改革推進委員会を設置しました。平成16年以降の3次にわたる取組に続き、更なる市会改革を推進します。

5月定例会の会議日程(予定)

5月定例会は5月15日(金)から5月29日(金)までの予定です。また、各会派の代表質問は5月20日(水)に本会議場で行われる予定です。

紙面に関するご連絡・お問い合わせは
市会事務局政務調査課 ☎222-3697

市会ホームページにも市会情報を詳しく掲載しています。

市会議員団です。
所属会派は自由民主党京都

氏が当選しました。
下村議員は、4月3日に議長
の指名により、交通水道委員に
選任されました。



新議員の紹介

3月29日

に行われた
下京区の補
欠選挙で、
下村あきら

員団、下京区選出、10期)は、2
月11日に逝去されました。

ここに哀悼の意を表します。



西脇尚一議員逝去

議員(80歳、
西脇尚一
京都市会議
自由民主党)